

平成 28 年 11 月 21 日

平成 28 年度
中国四国農政局事後評価技術検討会
～ 農業農村整備事業等補助事業事後評価（第 1 回）～

議 事 録

島尾土地改良管理課長

ただ今から、平成 28 年度中国四国農政局国営等事業管理委員会 農業農村整備事業等補助事業の事後評価に係る第 1 回技術検討会を開催します。

本技術検討会は、「公開を原則」としてありますことから、11 月 11 日に、本日開催する旨をプレスリリースするとともに、当農政局ホームページにも掲載したところ、取材等の申し込みは無かったことをご報告します。

本技術検討会の開催に当たりまして、中国四国農政局事後評価に係る国営等事業管理委員会委員長であります農政局地方参事官の内藤よりあいさつを申し上げます。

内藤地方参事官

事後評価技術検討会委員の皆様におかれましては、お忙しいところ、また現地調査に引き続きの会議でお疲れのところと思いますが、よろしく願いいたします。

本日は、来年 3 月に公表を予定しております補助事業の事後評価結果書（案）についてご審議をお願いするものです。本年度の補助事業の事後評価につきましては、その対象が 2 地区のみということで、先週の伊陸西部地区、本日の山田地区と 2 地区とも現地調査を行って頂きました。

このような時間設定になってしまい、お疲れのところとは存じますが、皆様方からのご意見等を基に、より適正な評価となるよう努めて参りたいと考えておりますので、限られた時間ではございますが、現地調査の結果も踏まえて頂き、ご忌憚の無いご意見を頂きますようよろしくお願いいたします。

島尾土地改良管理課長

〔技術検討会委員（5 名）の紹介、配布資料の確認、議事録の公開等について説明〕

島尾土地改良管理課長

それでは、諸泉委員長、議事の進行をよろしくお願い致します。

諸泉委員長

それでは、議事次第により進めたいと思います。

1 の「農業農村整備事業等補助事業の事後評価の概要」について、事務局から説明してください。

事務局

〔資料 1 に基づき説明〕

諸泉委員長

事務局からの説明について、ご質問等はありませんか。

諸泉委員長

ご質問等が無いようですので、2の「平成 28 年度 補助事業の事後評価地区別結果書（案）の検討」に移ります。

検討対象は 2 地区ですので、地区ごとに「説明」、「質問・指摘」を行いたいと思います。

まず、1 地区目の経営体育成基盤整備事業「山田地区」の説明をお願いします。

事務局

〔資料 2 - 1 に基づき説明〕

諸泉委員長

委員の皆様からご質問やご意見等がございましたらお願いします。

諸泉委員長

資料 2 - 1 の P 2 ~ 3 で、作付面積が当初の計画に無いような茶原料などの作物が作付けされているが、これは現地の農業者の方が自らの判断・努力で導入しているのか。事業計画に記載されたとおりの営農（作付）が行われていないこと自体は問題とはならないのか。

事務局

事業は公共事業として実施されるが、一方で、農業経営は私的な経済活動としての側面も有していますので、実際にどのような作物を作付けするかは、その時々を経営主の判断に委ねられます。ただし、農地として適正に使って頂くことに加え、その時々の方針に沿った営農を行って頂くことが必要となります。

諸泉委員長

それによって、生産量や生産額が減少する、さらにいえば、費用対効果分析の結果が下がったとしても問題にはならないのか。

事務局

費用対効果分析の結果が 1.0 を下回るようなことがあれば、公共事業としての経済的妥当性が確保できているのかという問題が生じる可能性はあります。

佐久間委員

資料２－１のP10の「(3)年効果額の総括」で、作物生産効果がマイナス(△)になっているのは収量等が減少したからと理解しているが、国産農産物安定供給効果のマイナスは作物生産効果に連動していると理解して良いのか。

事務局

作物生産効果は、資料２－１のP16に算定内容を示していますが、水稻(主食用米)や野菜が減少したことと、純益率が低い水稻(WCS)等が増加したことによりマイナスとなっています。また、国産農産物安定供給効果は、資料２－１のP19に算定内容を示していますが、先ほどの作物生産効果でマイナスとなった増加粗収益額に原単位を乗じて算出しますので、連動してマイナスとなっています。

藤井委員

資料２－１のP6の「6 今後課題等」で、現地調査の際に(農)山田営農組合の方が、工事完了後に再び地下水位が上昇したことで湿田化した農地があるといわれていたが、今後の課題として記載すべきではないか。

また、(農)山田営農組合として“組織力”(組織の実力)があるといわれていたが、その組織力を組合の方が評価されている原因として、基盤整備を進める上での苦労を経て団結が強まったというようなことを述べておられた。このことを「波及効果」あたりへ記載できないか。(農)山田営農組合はかなりレベルの高い運営をしていると感じたので、これを評価に加えることで、現地で取り組んでいる方にも、これから取り組もうとしている地域の方にも励みになると思う。

事務局

記載する方向で、検討します。

駄田井委員

資料２－１のP6の「6 今後課題等」で、定年退職(帰農)者を役員やオペレーターに起用していることが記載されているが、逆な面から捉えればこのような都市近郊の兼業地域で、集落営農組織が他産業からリタイヤした人を受け入れる、定年後の活躍の場を地域の中に作ってあげるといった役割も果たしている、(農)山田営農組合の組合長もまさしくこれに該当している。このことを波及効果として加えてもらいたい。

事務局

記載する方向で、検討します。

坂本委員

基盤整備事業を実施したことで、地域のコミュニティー力が上がっている。地域コミュニティーはその地域の生活を守るための基盤となるもので、基盤整備事業が地域の生活を守る上でコミュニティー力の向上につながっていることをこの地区の特徴として評

価に加えてもらいたい。

事務局

記載する方向で、検討します。

諸泉委員長

2 地区目の経営体育成基盤整備事業「伊陸西部地区」の説明をお願いします。

事務局

〔資料 2 - 2 に基づき説明〕

諸泉委員長

それでは、ご意見、ご質問等がございましたらお願いします。

佐久間委員

機械の大型化によって生産効率が上がって、営農経費が下がっているが、大型機械の導入はこの事業に含まれておらず、（農）ウエスト・いかちなどが独自に導入しているということで良いのか。

事務局

大型機械の導入等はこの事業には含まれておらず、個々の経営体が自己資金や別の交付金等を活用して独自に導入しているものです。

佐久間委員

大型機械の導入は直接的にはこの事業の対象では無いが、基盤整備を実施したことで大型機械の導入が可能となったということで、営農経費節減効果として「効果」に計上しているという理解で良いのか。

事務局

そのとおりです。

諸泉委員長

評価結果書には、電気柵の設置によりイノシシの被害が軽減されたと記載されているが、現地調査の際には（農）ウエスト・いかちの方がサルの方が多かったといわれていた。

イノシシよりむしろサルの方がやっかいだといわれていたので、再度確認してもらいたい。

内藤地方参事官

イノシシよりサルの方が対策が難しいといわれています。現地に確認します。

藤井委員

加工施設は、（農）ウエスト・いかちの設立5年目に行ったアンケートの意見を基に整備したということで、地域住民の意識として「この事業を地域の共有物として何らかの形で活かしていこう」という思いができています。こういった地域住民の意識向上を波及効果として評価に加えてもらいたい。

事務局

地域住民の意識が事業を実施する過程で醸成されたというイメージでよろしいでしょうか。

藤井委員

そうです。

諸泉委員長

このような事業を実施する場合は、組合なり法人を設立することが前提となっているという理解で良いのか。

事務局

法人に限りませんが地域の中心となる経営体に一定割合以上の農地を集めて効率的な営農を実現することが一つの要件となっています。

坂本委員

（農）ウエスト・いかちではホームページを立ち上げて、こだわりの情報発信を積極的に行っているが、評価結果書（案）には記載が無い。大豆生産や小麦生産などの受賞歴も多く、営農や経営にこだわりを持って取り組まれているというところを評価に加えてもらいたい。

事務局

記載する方向で、検討します。

藤井委員

農業就業人口について、都市近郊の総社市（山田地区）では減少率が大きいですが、兼業先が近いということで兼業農家の力が生きていて現在があると考えられる。一方、柳井市（伊陸西部地区）は農業就業人口の減少が比較的緩やかで、これは都市近郊に比べて農業のウエイトが大きいことが要因と考えるが、これをどう評価するかが難しい。

事務局

総社市（山田地区）は、兼業農家が頑張っていて営農を行っており、一方、伊陸西部地区は勤め先が遠いという状況で、その結果が両地区の法人への農地集積率、山田地区 57%、伊陸西部地区 84%に表れています。

諸泉委員長

(農) ウエスト・いかちは受賞歴が多く、ホームページも立ち上げて、かなり積極的に頑張っているという印象を受けたが、これから先、さらに高齢化が進むとどうなってしまうのかと心配になる。将来的な可能性としては、(農) 山田営農組合の方が明るい印象を受けた。

諸泉委員長

全体を通して、ご意見やご質問がありましたらお願いします。

駄田井委員

国産農産物安定供給効果がプラスになる事業地区はあるのか。

事務局

あります。今回事後評価を行った2地区は、作物単価が低く純益の出ない水稻(飼料用米、WCS)や麦、大豆等の作付が多いことからマイナスとなっていますが、単価の高い作物の作付が多い地区などではプラスになります。

駄田井委員

基本的には、基盤整備を実施した場合は土地利用型作物が主体となると思われるが、飼料用の稲や麦、大豆などで、効果がマイナスとなるのは矛盾しているのではないか。

事務局

食料自給率向上のため政策的に飼料用の稲(WCS、飼料用米)などの作付を推進しており、農家は作物単価が安くても交付金で経営が成り立っています。一方、費用対効果分析ではこれらの交付金を算入できないので、主食用米や他の作物から飼料用稲などの作物に転換した場合、効果算定上はマイナスとなる例が多くなります。

駄田井委員

特に、飼料用米やWCSは食料自給率の一番低いところを支えている根底の部分なので、自給率のウエイトなどで評価できるようにするべきではないか。

諸泉委員長

効果算定上はマイナスでも、政策的には作付を維持・拡大していく必要があるということか。

藤井委員

両地区の法人に通じていえることがネットワーク化、一つの組織で頑張るのではなく、近隣の他の組織と連携することで、色々な取組が可能となったり、安心感が生まれるなど、経営の安定化につながっているといった側面があると思われる。

内藤地方参事官

おっしゃるとおりです。伊陸西部地区はまさにそのとおりで、（農）ウエスト・いかちの将来は「アグリ南すおう株式会社」にかかっていると思います。

諸泉委員長

事後評価結果書の記載内容を国営事業と補助事業とで比較すると、特に波及効果などにおいて補助事業の方は若干記載内容が少ないように思えるが、これは事業費規模などが関係しているのか。

事務局

国営事業の事後評価では調査に必要な予算が計上されており、アンケートや現地での聞き取り調査などを行っていますが、補助事業ではそのような予算が計上されていないため、アンケートなどの詳細な調査を行っておりませんので、評価内容に差が生じています。

坂本委員

どこの地区にもいえることだが、後継者不足に悩まれている、良い取組をされていてもその後の継続性が見いだせていない。そういった意味で、後継者対策、新しい人口交流が起きるような政策を進めてもらいたい。

諸泉委員長

「6 今後の課題等」には、その地区に対して予想される、あるいは、必要と思われる内容が記載されているが、評価を行う主体である農林水産省がそこまで手当するつもりで記載をしているのか。

荻野設計課長

制度的には準備しておりまして、例えば、後継者対策としては青年就農者給付金や法人に対しては農の雇用事業、6次産業化や高収益作物の導入には強い農業づくり交付金などのメニューを揃えていますので、それらを活用して頂くということになります。

島尾土地改良管理課長

諸泉委員長には、円滑な議事運営をして頂きましてありがとうございました。

各員におかれましては、現地調査に引き続きお疲れのところを貴重なご意見を頂きましてありがとうございました。

本日の議事につきましては、事務局で整理した上で各委員にご確認を頂き、資料とともに公表をさせていただきます。また、本日頂いたご意見等への対応につきましては、内部で調整を行い、次回1月30日に開催予定の第2回事後評価技術検討会においてご報告させていただきます。

以上をもちまして、平成28年度補助事業に係る事後評価の第1回技術検討会を閉会させていただきます。本日は大変ありがとうございました。

(参考) 中国四国農政局事後評価技術検討会の概要

1 日 時

平成 28 年 11 月 21 日 (月) 16:20~17:30

2 場 所

岡山地方合同庁舎 4 階会議室

3 出席者

【中国四国農政局事後評価技術検討会】

坂 本 真由美	特定非営利活動法人とさはちきんねっと	事務局長
佐久間 剛	中国経済連合会	理事
駄田井 久	国立大学法人岡山大学大学院環境生命科学研究科	准教授
藤 井 和 佐	国立大学法人岡山大学大学院社会文化科学研究科	教授
諸 泉 利 嗣	国立大学法人岡山大学大学院環境生命科学研究科	教授

(※ 五十音順)

【中国四国農政局国営等事業管理委員会】

内 藤 久仁彦	農村振興部	地方参事官 (特命・事業計画)
久 保 弘	農村振興部	地方参事官 (各省調整)
荻 野 憲 一	農村振興部	設計課長
林 康 夫	農村振興部	農村計画課長
島 尾 政 司	農村振興部	土地改良管理課長
野 田 英 亨	農村振興部	事業計画課長
植 田 康 成	農村振興部	水利整備課長
井 上 修 身	農村振興部	農地整備課長
山 田 美 紀	農村振興部	地域整備課長
水 間 啓 慈	農村振興部	防災課長

【事務局等】

中 村 克 治	農村振興部	土地改良管理課 課長補佐
宿 野 富 義	農村振興部	土地改良管理課 農政調整官
小 林 孝	農村振興部	農地整備課 経営体育成基盤整備係長

4 提出資料

- ・議事次第
- ・出席者名簿
- ・資料 1 農業農村整備事業等補助事業の事後評価
- ・資料 2 - 1 農業農村整備事業等事後評価地区別結果書（案）「山田地区」
- ・資料 2 - 2 農業農村整備事業等事後評価地区別結果書（案）「伊陸西部地区」